2026年3月期　第1四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2025年7月28日

上場会社名　　株式会社野村総合研究所　　上場取引所 東
コード番号　　4307　　ＵＲＬ　https://www.nri.com/jp/
代表者　　（役職名）代表取締役 社長　　（氏名）柳澤 花芽
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）榊原 大史　　ＴＥＬ 03-5533-2111

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	195,770	4.1	37,246	14.1	37,978	18.5	26,120	17.0	26,000	17.3	26,012	△18.9
2025年3月期第1四半期	188,110	6.5	32,643	20.8	32,050	20.6	22,332	29.1	22,166	28.8	32,073	43.3

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	45.43	45.43
2025年3月期第1四半期	38.51	38.50

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	926,201	447,226	443,603	47.9
2025年3月期	928,501	437,959	434,040	46.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	ー	29.00	ー	34.00	63.00
2026年3月期	ー				
2026年3月期(予想)		35.00	ー	39.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	5.9	150,000	11.2	151,000	12.6	104,000	10.9	181.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更 ：無

③ 会計上の見積りの変更 ：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	581,241,551株	2025年3月期	581,241,511株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	8,692,832株	2025年3月期	9,133,722株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	572,306,610株	2025年3月期1Q	575,564,176株

(注)ＮＲＩグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料を含む決算補足説明資料を、本決算短信と併せて当社ウェブサイトに速やかに掲載します。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況 …… P. 2
(1) 当四半期の連結経営成績の概況 …… P. 2
(2) 当四半期の連結財政状態の概況 …… P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… P. 7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 …… P. 7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 …… P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 …… P. 11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 14

1. 連結経営成績等の概況

(1) 当四半期の連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	188,110	195,770	7,659	4.1%
海外売上収益	30,082	27,520	△2,561	△8.5%
海外売上収益比率	16.0%	14.1%	△1.9P	－
事業利益	32,081	37,290	5,209	16.2%
営業利益	32,643	37,246	4,602	14.1%
営業利益率	17.4%	19.0%	1.7P	－
ＥＢＩＴＤＡマージン	23.6%	25.3%	1.7P	－
税引前四半期利益	32,050	37,978	5,928	18.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	22,166	26,000	3,834	17.3%

(注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。
2. ＥＢＩＴＤＡマージン＝ＥＢＩＴＤＡ(営業利益＋減価償却費及び償却費＋固定資産除却損±一時的要因)÷売上収益

当第1四半期累計(自 2025年4月1日　至 2025年6月30日)の世界経済は、米国・豪州における相対的に高い金利水準の継続や米国の政策動向等による景気の下振れリスクが懸念されています。日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気は緩やかに回復しています。情報システム投資については、ＤＸ(デジタルトランスフォーメーション)関連の投資が活況を呈しており、ＡＩ等の新技術活用により、業務プロセスを変革する段階からビジネスモデルそのものを変革する段階へと急速に進展しています。一方、物価上昇の継続や、通商政策など米国の政策動向による影響が国内景気に及ぼすリスクに加え、為替変動など先行き不透明な状況が続いています。また、今後の企業業績の変調によっては投資が抑制される可能性もあります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからＩＴソリューションまで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当社グループは、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向け、2023年4月に前半3か年の「ＮＲＩグループ中期経営計画(2023-2025)」(以下「中計2025」という。)を策定しました。中計2025では、コアビジネス領域、ＤＸ進化、グローバル、マネジメントの4つの領域でそれぞれ成長戦略の柱を掲げており、顧客との価値共創を通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを目指します。

中計2025の成長戦略の柱

(1) コアビジネス領域：コンソリューション(ビジネスＩＴを企画・構想する段階からコンサルティングとソリューションが並走し、顧客に継続的に価値を創出するビジネスモデル)で顧客との価値創造をさらに深める「コア領域の深化・拡大」と、ビジネスプラットフォーム拡大と抜本的な生産革新で圧倒的な競争力と高付加価値を実現する「コア領域の進化」を同時に実現
(2) ＤＸ進化：顧客の業務プロセス変革・インフラ変革(ＤＸ1.0)、ビジネスモデルそのものの変革(ＤＸ2.0)に加え、企業や産業を超えて社会にインパクトをもたらすＤＸ3.0に挑戦
(3) グローバル：日本・アジア、豪州に加え、巨大かつ高い成長力をもつ市場である北米への展開を通じ、世界3極での事業運営に向けた体制を整備
(4) マネジメント：人的資本の拡充と、サステナビリティ経営や環境対応を強化し、経営基盤を盤石化

当社グループの当第1四半期累計の売上収益は、金融ＩＴソリューションセグメントやＩＴ基盤サービスセグメントを中心に好調で、195,770百万円(前年同期比4.1%増)となりました。売上原価は124,198百万円(同3.1%増)、売上総利益は71,571百万円(同5.8%増)、販売費及び一般管理費は34,864百万円(同4.4%減)となりました。国内事業のシステム開発案件活況や運用サービスの増加により収益性が向上し、営業利益は37,246百万円(同14.1%増)となりました。営業利益率は19.0%(同1.7ポイント増)、ＥＢＩＴＤＡマージンは25.3%(同1.7ポイント増)となりました。

＜セグメント情報＞

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	13,585	14,420	834	6.1%
	営業利益	2,775	3,176	401	14.5%
	営業利益率	20.4%	22.0%	1.6P	－
金融ＩＴソリューション	売上収益	90,604	96,343	5,738	6.3%
	営業利益	15,424	17,634	2,209	14.3%
	営業利益率	17.0%	18.3%	1.3P	－
産業ＩＴソリューション	売上収益	72,364	71,089	△1,275	△1.8%
	営業利益	6,682	7,342	659	9.9%
	営業利益率	9.2%	10.3%	1.1P	－
ＩＴ基盤サービス	売上収益	47,618	52,288	4,669	9.8%
	営業利益	7,724	8,894	1,169	15.1%
	営業利益率	16.2%	17.0%	0.8P	－
調整額	売上収益	△36,062	△38,371	△2,309	－
	営業利益	36	198	162	－
計	売上収益	188,110	195,770	7,659	4.1%
	営業利益	32,643	37,246	4,602	14.1%
	営業利益率	17.4%	19.0%	1.7P	－

(注) 当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前第1四半期連結累計期間については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ＩＴマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境が急速に変化している中、ＡＩ等のデジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のＤＸを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めています。また、実行支援型コンサルティングサービスの提供により顧客の変革を継続的に支援するとともに、コンサルティングとＩＴソリューションの連携をさらに強化することで事業領域の拡大を目指しています。加えて、脱炭素、リスキリング等の社会課題の解決やＡＩに関する新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取組みを推進しています。

当第1四半期累計の売上収益は、国内事業でシステムコンサルティングを中心に案件活況により、14,420百万円(前年同期比6.1%増)となりました。営業利益は、増収による増益により、3,176百万円(同14.5%増)となりました。

(金融ＩＴソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のＩＴソリューションやＢＰＯサービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、業界再編・新規参入やデジタルアセットの拡大及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、ＡＩを活用した開発プロセスの効率化等、マイナンバー等のソーシャルＤＸビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めています。

当第1四半期累計の売上収益は、金融業全般向けが好調で、96,343百万円(前年同期比6.3%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境や運用サービスの増加等により収益性が向上し、17,634百万円(同14.3%増)となりました。

(産業ＩＴソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のＩＴソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるＤＸの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、顧客の競争優位となる領域を顧客とともに創出する活動を強化し、ＤＸビジネスの領域でＡＩを活用したビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しています。また、グローバル事業では、豪州はＮＲＩグループ間の連携強化により安定成長と収益性の向上を、北米は豪州で培った知見も活用し、営業体制の強化等を通じてサービス拡充と事業基盤の確立を目指しています。

当第1四半期累計の売上収益は、国内事業は製造・サービス業等向けで増収となったものの、海外事業の為替影響により、71,089百万円(前年同期比1.8%減)となりました。営業利益は、国内事業の増収による増益により、7,342百万円(同9.9%増)となりました。

(ＩＴ基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ＩＴソリューション部門及び産業ＩＴソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やＩＴ基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してＩＴ基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ＩＴソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

ＤＸ時代のシステム開発は、新たな開発手法やよりスピーディーな開発が求められるとともに、ＡＩなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。また、近年ではサイバー攻撃が多様化・進化しており、顧客のＤＸの要となるクラウドサービスの導入・活用を安全安心に実施するために、サイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、開発フレームワークの刷新や開発プロセスへのＡＩ活用などによる抜本的な生産革新に取り組んでいます。また、顧客における老朽化したＩＴシステムの刷新対応やクラウド上でのアプリケーションニーズを捉え、クラウドサービスの利用を促進するとともに、サイバーリスクに対応した安全安心なセキュリティ基盤の整備を推進しています。

当第1四半期累計の売上収益は、ＤＷＰ(デジタルワークプレイス)事業の案件活況やクラウド事業の好調により、52,288百万円(前年同期比9.8%増)となりました。営業利益は、増収による増益により、8,894百万円(同15.1%増)となりました。

(2) 当四半期の連結財政状態の概況

＜資産、負債及び資本の状況＞

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	419,424	413,613	△5,810	△1.4%
非流動資産	509,077	512,587	3,510	0.7%
資産合計	928,501	926,201	△2,300	△0.2%
流動負債	239,482	224,650	△14,832	△6.2%
非流動負債	251,059	254,324	3,264	1.3%
資本合計	437,959	447,226	9,267	2.1%
親会社の所有者に帰属する持分	434,040	443,603	9,563	2.2%
親会社所有者帰属持分比率	46.7%	47.9%	1.1P	－
有利子負債	246,277	245,235	△1,041	△0.4%
グロスＤ／Ｅレシオ(倍)	0.57	0.55	△0.01	－
ネットＤ／Ｅレシオ(倍)	0.17	0.15	△0.02	－

(注)1. グロスＤ／Ｅレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
2. ネットＤ／Ｅレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債－現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分
3. 有利子負債：社債及び借入金＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)
信用取引借入金(前連結会計年度末107百万円、当第1四半期末284百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末226百万円、当第1四半期末2,525百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。
4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物＋資金運用目的投資

当第1四半期末において、流動資産413,613百万円(前年度末比1.4%減)、非流動資産512,587百万円(同0.7%増)、流動負債224,650百万円(同6.2%減)、非流動負債254,324百万円(同1.3%増)、資本合計447,226百万円(同2.1%増)、資産合計は926,201百万円(同0.2%減)となりました。また、当第1四半期末におけるグロスＤ／Ｅレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.55倍、ネットＤ／Ｅレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.15倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は40,970百万円減少し117,324百万円、契約資産は13,461百万円増加し71,898百万円となりました。当社グループは年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、営業債権及びその他の債権が小さく契約資産が大きくなる傾向にあります。

のれん及び無形資産は、国内における共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得等により、7,904百万円増加し276,137百万円となりました。

社債及び借入金は、3,519百万円減少し242,424百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が7,679百万円増加の176,277百万円、営業債務及びその他の債務が5,654百万円増加の63,800百万円、未払法人所得税が15,453百万円減少の7,910百万円、自己株式が1,696百万円減少の38,399百万円となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 （自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日）	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,089	49,138	17,048	53.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,418	△18,096	△5,677	－
フリー・キャッシュ・フロー	19,670	31,041	11,371	57.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,170	△22,998	21,171	－
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,800	7,679	29,480	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,134	176,277	24,142	15.9%

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から7,679百万円増加し176,277百万円となりました。

営業活動による収入は、営業利益の増加等により、前年同期と比べ17,048百万円増加し、49,138百万円となりました。

投資活動による支出は18,096百万円となり、前年同期と比べ5,677百万円大きくなりました。当第1四半期累計の主な投資内容は、共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得でした。

財務活動による支出は22,998百万円となり、前年同期と比べ21,171百万円小さくなりました。前年同期は、長期借入金の返済による支出13,784百万円や取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出13,037百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	168,597	176,277
営業債権及びその他の債権	158,295	117,324
契約資産	58,437	71,898
その他の金融資産	15,622	20,058
その他の流動資産	18,471	28,054
流動資産合計	419,424	413,613
非流動資産		
有形固定資産	38,032	37,244
使用権資産	22,630	20,687
のれん及び無形資産	268,232	276,137
持分法で会計処理されている投資	10,689	10,286
退職給付に係る資産	79,405	80,491
その他の金融資産	80,969	78,671
繰延税金資産	5,541	5,513
その他の非流動資産	3,577	3,556
非流動資産合計	509,077	512,587
資産合計	928,501	926,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	58,146	63,800
契約負債	22,001	23,253
社債及び借入金	37,289	34,006
リース負債	11,020	10,678
その他の金融負債	31,900	40,777
未払法人所得税	23,363	7,910
引当金	585	459
その他の流動負債	55,173	43,763
流動負債合計	239,482	224,650
非流動負債		
社債及び借入金	208,654	208,418
リース負債	14,060	12,094
その他の金融負債	1,303	1,757
退職給付に係る負債	5,194	5,378
引当金	4,373	4,431
繰延税金負債	15,384	20,201
その他の非流動負債	2,088	2,041
非流動負債合計	251,059	254,324
負債合計	490,542	478,974
資本		
資本金	25,655	25,655
資本剰余金	34,274	35,699
利益剰余金	378,659	385,184
自己株式	△40,096	△38,399
その他の資本の構成要素	35,547	35,463
親会社の所有者に帰属する持分合計	434,040	443,603
非支配持分	3,918	3,622
資本合計	437,959	447,226
負債及び資本合計	928,501	926,201

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)
売上収益	188,110	195,770
売上原価	120,450	124,198
売上総利益	67,660	71,571
販売費及び一般管理費	36,470	34,864
持分法による投資損益	152	285
その他の収益	1,322	312
その他の費用	21	58
営業利益	32,643	37,246
金融収益	1,339	2,008
金融費用	1,933	1,275
税引前四半期利益	32,050	37,978
法人所得税費用	9,717	11,858
四半期利益	22,332	26,120
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	943	1,506
確定給付制度の再測定	56	△11
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	8
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,005	1,502
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	△0	0
在外営業活動体の換算差額	8,232	△1,046
キャッシュ・フロー・ヘッジ	519	△555
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△17	△8
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,734	△1,610
税引後その他の包括利益	9,740	△107
四半期包括利益	32,073	26,012

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	22,166	26,000
非支配持分	166	119
四半期利益	22,332	26,120
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	31,907	25,893
非支配持分	166	119
四半期包括利益	32,073	26,012
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.51	45.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	38.50	45.43

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	計		
2024年4月1日残高	24,701	31,395	320,320	△17,464	40,580	399,532	3,489	403,021
四半期利益	―	―	22,166	―	―	22,166	166	22,332
その他の包括利益	―	―	―	―	9,740	9,740	―	9,740
四半期包括利益合計	―	―	22,166	―	9,740	31,907	166	32,073
配当金	―	―	△16,711	―	―	△16,711	△215	△16,926
自己株式の取得	―	△13	―	△13,037	―	△13,050	―	△13,050
自己株式の処分	―	△154	―	2,651	―	2,496	―	2,496
株式に基づく報酬取引	―	735	―	―	―	735	―	735
利益剰余金から資本剰余金への振替	―	327	△327	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	△276	―	276	―	―	―
その他	―	―	―	―	△35	△35	―	△35
所有者との取引額等合計	―	895	△17,315	△10,386	240	△26,565	△215	△26,781
2024年6月30日残高	24,701	32,290	325,171	△27,850	50,561	404,874	3,439	408,314

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	計		
2025年4月1日残高	25,655	34,274	378,659	△40,096	35,547	434,040	3,918	437,959
四半期利益	―	―	26,000	―	―	26,000	119	26,120
その他の包括利益	―	―	―	―	△107	△107	―	△107
四半期包括利益合計	―	―	26,000	―	△107	25,893	119	26,012
配当金	―	―	△19,451	―	―	△19,451	△415	△19,866
自己株式の取得	―	―	―	△0	―	△0	―	△0
自己株式の処分	―	720	―	1,696	―	2,416	―	2,416
株式に基づく報酬取引	―	704	―	―	―	704	―	704
利益剰余金から資本剰余金への振替	―	―	―	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	―	―	△24	―	24	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―
所有者との取引額等合計	―	1,425	△19,475	1,696	24	△16,330	△415	△16,745
2025年6月30日残高	25,655	35,699	385,184	△38,399	35,463	443,603	3,622	447,226

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	32,050	37,978
減価償却費及び償却費	12,280	12,207
固定資産除売却損益(△は益)	20	44
金融収益	△1,339	△2,008
金融費用	1,933	1,275
持分法による投資損益(△は益)	△152	△285
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	46,317	51,492
契約資産の増減額(△は増加)	△11,852	△13,477
棚卸資産の増減額(△は増加)	369	△899
前払費用の増減額(△は増加)	△2,601	△7,137
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△10,807	△5,160
契約負債の増減額(△は減少)	1,052	1,278
受注損失引当金の増減額(△は減少)	35	238
未払賞与の増減額(△は減少)	△16,441	△14,366
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	705	△1,085
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△252	183
その他	2,488	11,167
小計	53,804	71,446
利息及び配当金の受取額	1,073	1,926
利息の支払額	△1,472	△1,219
法人所得税の支払額	△21,315	△23,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,089	49,138

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△916	△2,855
定期預金の払戻による収入	972	2,382
有形固定資産の取得による支出	△2,295	△1,111
有形固定資産の売却による収入	－	4
無形資産の取得による支出	△9,963	△11,724
投資の取得による支出	△77	△66
子会社の取得による支出	－	△4,507
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	－	130
その他	△138	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,418	△18,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	69	124
長期借入金の返済による支出	△13,784	△2,861
リース負債の返済による支出	△2,971	△2,839
自己株式の売却による収入	2,461	2,416
自己株式の取得による支出	△13,050	△0
配当金の支払額	△16,680	△19,424
非支配持分への配当金の支払額	△215	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,170	△22,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,698	△363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,800	7,679
現金及び現金同等物の期首残高	173,935	168,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,134	176,277

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ＩＴマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ＩＴソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のＩＴソリューションやＢＰＯサービスを提供しています。

(産業ＩＴソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のＩＴソリューションを提供しています。

(ＩＴ基盤サービス)

主に金融ＩＴソリューション部門及び産業ＩＴソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やＩＴ基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してＩＴ基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ＩＴソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日　至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)	要約四半期連結財務諸表計上額
	コンサルティング	金融ＩＴソリューション	産業ＩＴソリューション	ＩＴ基盤サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	12,579	89,313	70,599	14,745	187,237	873	188,110
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,005	1,291	1,765	32,873	36,936	△36,936	－
計	13,585	90,604	72,364	47,618	224,173	△36,062	188,110
営業利益	2,775	15,424	6,682	7,724	32,607	36	32,643
金融収益							1,339
金融費用							1,933
税引前四半期利益							32,050

(注) 営業利益の調整額に重要なものはありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日　至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)	要約四半期連結財務諸表計上額
	コンサルティング	金融ＩＴソリューション	産業ＩＴソリューション	ＩＴ基盤サービス	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	13,404	95,116	68,877	17,648	195,047	722	195,770
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,015	1,227	2,211	34,639	39,094	△39,094	－
計	14,420	96,343	71,089	52,288	234,142	△38,371	195,770
営業利益	3,176	17,634	7,342	8,894	37,047	198	37,246
金融収益							2,008
金融費用							1,275
税引前四半期利益							37,978

(注)1. 営業利益の調整額に重要なものはありません。
2. 当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前第1四半期連結累計期間については、当該変更後の区分による数値を記載しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	22,166	26,000
四半期利益調整額(百万円)	－	－
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	22,166	26,000
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	575,564,176	572,306,610
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	133,012	－
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	575,697,188	572,306,610
基本的1株当たり四半期利益金額(円)	38.51	45.43
希薄化後1株当たり四半期利益金額(円)	38.50	45.43

(注) 基本的1株当たり四半期利益金額及び希薄化後1株当たり四半期利益金額の算定上、ＮＲＩグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第1四半期連結累計期間3,398,896株、当第1四半期連結累計期間1,667,374株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。